

令和5年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、中央卸売市場事業、流域下水道事業及びまちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）については、地方公営企業法の規定の一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計等と異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの業務の状況を説明します。

大阪府中央卸売市場事業会計

■ 事業の概要

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。令和5年度下半期の業務量は、第17表のとおりです。

第17表

業 務 量

令和5年度	取扱数量		
	青果物	水産物	計
上半期	72,389t	13,584t	85,973t
下半期	110,791t	15,582t	126,373t
計	183,180t	29,166t	212,346t

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

第18表

資産の現在高（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	現在高	構成比
1 固定資産	7,356	71.1%
(1) 有形固定資産	7,310	70.6%
土地	4,493	43.4%
帳簿原価	25,040	—
減価償却累計額	▲ 22,227	—
建設仮勘定	4	0.0%
(2) 無形固定資産	1	0.0%
(3) 投資その他の資産	46	0.4%
2 流動資産	2,995	28.9%
(1) 現金・預金	2,892	27.9%
(2) 未収金	103	1.0%
合 計	10,351	100.0%

企業債の現在高

（単位：百万円）

区 分	令和6年3月31日 現在高		令和5年3月31日 現在高		差引増減 (A-B)
	現在高(A)	構成比	現在高(B)	構成比	
公 的 資 金	576	77.0%	639	75.7%	▲ 63
政 府 資 金	39	5.3%	56	6.6%	▲ 17
地方公共団体金融機構	537	71.8%	583	69.1%	▲ 46
民 間 等 資 金	172	23.0%	205	24.3%	▲ 33
市 場 公 募	172	23.0%	205	24.3%	▲ 33
合 計	748	100.0%	844	100.0%	▲ 96

一時借入金の現在高（令和6年3月31日現在）

なし

大阪府流域下水道事業会計

■ 事業の概要

大阪府流域下水道事業は、昭和40年に流域下水道として全国に先駆けて事業着手し、現在では7流域12処理区(42流域関連市町村)において事業を実施しています。令和5年度下半期の業務量は、第19表のとおりです。

第19表

業 務 量

令和5年度	上半期	下半期	計
総処理水量	366,580,684 m ³	306,498,766 m ³	673,079,450 m ³
一日平均処理水量	2,003,172 m ³	1,674,857 m ³	1,839,015 m ³
一日最大処理能力	2,413,420 m ³	2,399,087 m ³	—

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

第20表

資産の現在高(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	1,001,415	97.7
(1) 有 形 固 定 資 産	971,527	94.8
土 地	248,314	24.2
建 物	55,700	5.4
構 築 物	478,309	46.7
機 械 及 び 装 置	149,089	14.6
そ の 他	40,116	3.9
(2) 無 形 固 定 資 産	53	0.0
(3) 投 資 其 他 の 資 産	29,835	2.9
2 流 動 資 産	23,334	2.3
(1) 現 金 ・ 預 金	19,313	1.9
(2) 未 収 金	4,015	0.4
(3) そ の 他 流 動 資 産	5	0.0
合 計	1,024,749	100.0

企業債の現在高

(単位:百万円)

区 分	令和6年3月31日 現 在 高		令和5年3月31日 現 在 高		差引増減 (A-B)
	現 在 高 (A)	構 成 比	現 在 高 (B)	構 成 比	
		%		%	
公 的 資 金	11,306	7.1	13,708	8.4	▲ 2,401
政 府 資 金	7,592	4.8	9,282	5.7	▲ 1,690
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,714	2.3	4,425	2.7	▲ 711
民 間 等 資 金	147,986	92.9	148,556	91.6	▲ 570
市 場 公 募	147,986	92.9	148,556	91.6	▲ 570
合 計	159,292	100.0	162,264	100.0	▲ 2,971

一時借入金の現在高(令和6年3月31日現在)

なし

大阪府まちづくり促進事業会計

■ 事業の概要

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付を行うことなどを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても対象としています。令和5年度下半期の貸付状況は、第21表のとおりです。

令和5年度下半期は、南大阪湾岸地区の土地0.7ha、阪南丘陵地区の住宅用地0.02haを売却しました。

第21表

貸付の状況

地区	前期までの実績 (H15～R5.9)	当期の実績 (R5.10～R6.3)		当期までの累計 (H15～R6.3)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	17.8ha	—	—	17.8ha
南大阪湾岸	30.4ha	—	0.7ha	29.7ha
阪南丘陵	4.0ha	—	0.0ha	4.0ha
計	52.1ha	—	0.8ha	51.4ha

(注) 南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の貸付面積の「契約解約分」は、定期借地事業者等に対する土地売却に伴う契約終了分。

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

第22表

資産の現在高(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	現在高	構成比
1 固定資産	85,286	95.4%
(1) 有形固定資産	85,269	95.4%
(2) 投資その他の資産	17	0.0%
2 流動資産	4,081	4.6%
(1) 現金預金	4,081	4.6%
(2) 未収金	0	0%
合計	89,367	100.0%

企業債の現在高

(単位：百万円)

区分	令和6年3月31日 現在高		令和5年3月31日 現在高		差引増減 (A-B)
	現在高(A)	構成比	現在高(B)	構成比	
民間等資金	77,955	100.0%	97,519	100.0%	▲19,564
市場公募	77,955	100.0%	97,519	100.0%	▲19,564
合計	77,955	100.0%	97,519	100.0%	▲19,564

一時借入金の現在高(令和6年3月31日現在)

なし